

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成30年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

大熊本証券株式会社

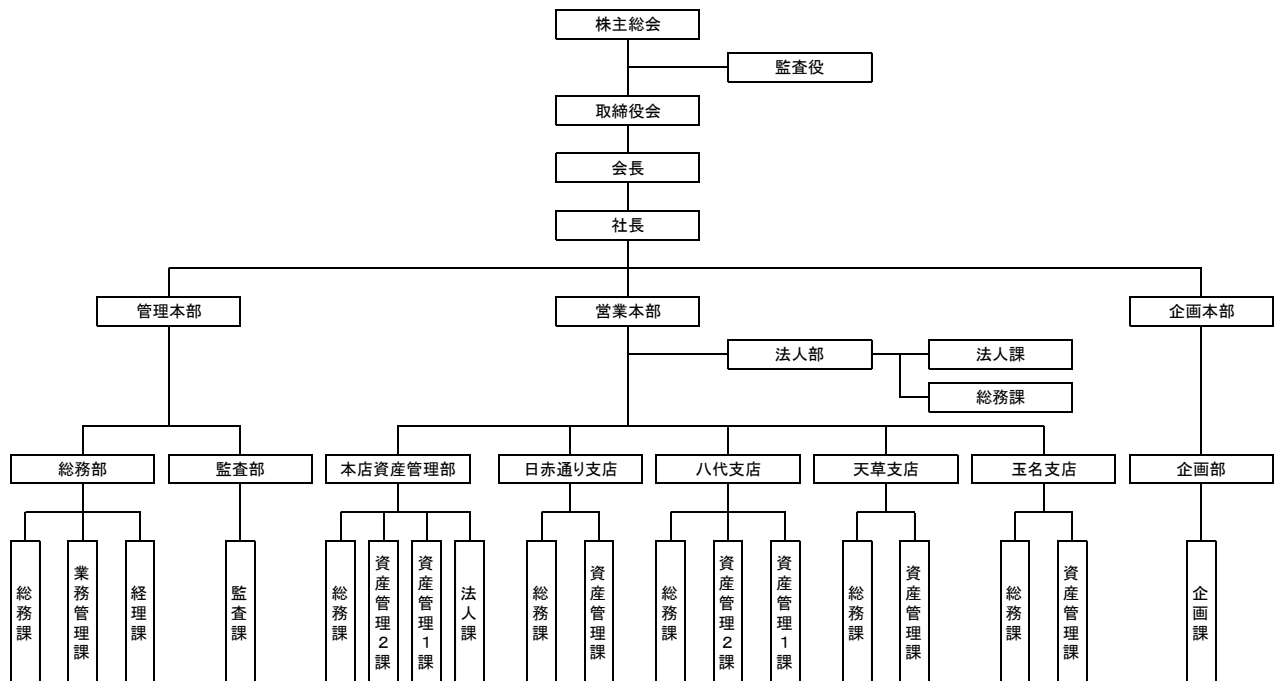
I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号 大熊本証券株式会社
2. 登録年月日（登録番号） 平成19年9月30日（九州財務局長（金商）第1号）
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
昭和11年11月	創業者・平野昇により、熊本市花畑町に「平野株式会社」を開業
昭和22年 2月	大熊本証券株式会社を設立、取締役社長に平野昇就任
昭和25年 5月	天草営業所を開設
昭和39年11月	取締役社長に出田信夫就任
昭和43年 4月	証券取引法第28条による免許取得(1号、2号、4号)
昭和44年 4月	本社ビル完成
昭和54年11月	八代営業所を開設
昭和58年10月	取締役社長に出田信行就任
昭和62年11月	玉名営業所を開設
平成 2年 4月	八代営業所を支店に昇格
平成10年12月	証券業の登録[九州財務局長（証）第1号]
平成11年 4月	資本金を343,560千円に増資
平成18年 6月	日赤通り支店を開設
平成19年 9月	金融商品取引業「第一種業」の登録[九州財務局長（金商）第1号]
平成20年 1月	天草、玉名両営業所を支店に昇格

(2) 経営の組織



(注) 本組織図は平成30年6月14現在の内容を表示しております。

4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. 出田 信秀	573,000株	20.46%
2. 有限会社 証券ビル	217,000株	7.74%
3. 出田 信行	200,000株	7.14%
4. 岩井コスモホールディングス株式会社	160,000株	5.71%
5. 株式会社 証券ジャパン	150,000株	5.35%
6. アセットマネジメントOne株式会社	125,000株	4.46%
7. 出田 光子	123,000株	4.39%
8. 出田 貴子	123,000株	4.39%
9. 園 景子	123,000株	4.39%
10. 株式会社 肥後銀行	115,000株	4.10%
その他(34名)	—	31.87%
計44名	—	100.00%

(注) 割合は小数点以下第3位以下を切り捨てて表示しております。

5. 役員の名又は名称

平成30年3月31日現在

役職名	氏名又は名称	担当	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	出田 信行	—	有	常勤
代表取締役副社長	出田 信秀	企画本部長	有	常勤
常務取締役	村上 圭一郎	営業本部長	無	常勤
取締役	池尻 修	管理本部長	無	常勤
監査役	梅元 昭宏	—	無	非常勤

(注) なお、平成30年6月14日に行われた株主総会及び役員会において、以下のとおり決議されそれぞれ就任しております。

- ・代表取締役会長 出田 信行
- ・代表取締役社長 出田 信秀
- ・(新任) 取締役 中村 浩一 (担当: 総務部長)

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

平成30年3月31日現在

氏名	役職名
池尻 修	取締役管理本部長 (内部管理統括責任者)

- (2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名
該当事項はありません。
- (3) 投資助言・代理業に関し、法第29条の2第1項第6号の営業所又は事務所の業務を統括する者の氏名
該当事項はありません。

7. 業務の種別

- (1) 金融商品取引業（法2条8項）
1. 有価証券の売買、市場デリバティブ取引
 2. 有価証券の売買、市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
 3. 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理、又は外国金融商品市場における有価証券の売買取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
 4. 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
 5. 有価証券取引等又はデリバティブ取引に関して、顧客から金銭又は有価証券の預託を受けること
 6. 社債等の振替に関する法律に規定する社債等の振替を行うために口座の開設を受けて社債等の振替を行うこと
- (2) 付随業務（法35条1項）
1. 有価証券の貸借
 2. 信用取引に付随する金銭の貸付
 3. 顧客から保護預りをしている有価証券を担保とする金銭の貸付け（内閣府令で定めるものに限る。）
 4. 有価証券に関する顧客の代理
 5. 投資信託に係る収益金、償還金又は解約金の支払に係る業務の代理
 6. 累積投資契約の締結（内閣府令で定めるものに限る。）
- (3) その他の業務（法第35条2項から5項まで）
該当事項はありません。

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

平成30年3月31日現在

名 称	郵便番号	所 在 地
本店	860-0807	熊本市中央区下通1丁目7-19
日赤通り支店	862-0924	熊本市中央区帯山9丁目3-5
八代支店	866-0855	熊本県八代市袋町6-58
天草支店	863-0038	熊本県天草市南町1-5
玉名支店	865-0064	熊本県玉名市中1792-1

9. 他にしている事業の種類

該当事項はありません。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

業務の種類	苦情処理措置及び紛争解決措置
第一種金融商品取引業務	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターとの間で特定第一種商品取引に係る手続実施基本契約を締結する措置

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項はありません。

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

(1) 事業の経過及び成果

[日本経済と証券市場の概況]

当期は、前半は膠着した相場が続きましたが、後半からは大きく上下に変動する展開となりました。

日経平均は、8月までは2万円を挟む小動きが続き、9月に北朝鮮リスクが顕在化し19,200円台まで下げた後は、急速に値を戻し10月には史上最長となる16連騰がありました。年明けからは24,000円台をつける場面もありましたが、米国長期金利の上昇をきっかけに世界的にマーケットが調整局面に入り、下値を探る中で期を終えました。

一方債券市場は、アメリカの長期金利が3%を超え、世界市場に冷や水を浴びせる格好となりましたが、日欧は低位に抑えられ、とりわけ景気回復が著しい南欧の国債の買戻しが顕著となりました。

また外国為替市場は、ドル/円で110円を挟む展開が続いていましたが2月のマーケットの波乱を受けて円高傾向になり105円を割る場面もありました。

[事業の経過及び成果]

このような環境の下、営業収益は966,771千円（前期比122.9%）となりました。

当期の株式市場は、9～1月にレンジを切り上げたので株式売買代金は509億2,557万円（前期比131.0%）と増加。その結果、委託手数料収入は499,663千円（同131.7%）となりました。

募集・売出しの取扱手数料は123,605千円（同91.2%）、その他受入手数料は87,287千円（同101.2%）となりました。

また、トレーディング損益は、外国株式の店頭取引と自己売買益が伸び228,327千円（同142.6%）と増加しました。

一方、販売費・一般管理費は、好調な業績に合わせて、取引関係費108,265千円（同112.1%）、人件費487,135千円（同106.7%）等が増加し、780,946千円（同108.7%）となりました。

以上の結果、経常利益は187,722千円（同260.8%）、当期純利益は124,697千円（同826.8%）と増収増益となりました。

(2) 設備投資と資金調達状況

当事業年度の設備投資総額は39,594千円となりました。その内訳は以下のとおりです。

設備投資額	資金調達の状況	備考
23,436千円	リース契約	電話設備
3,714千円	リース契約	車両2台
4,892千円	自己資金	車両3台
3,885千円	自己資金	投信再投資システム等
3,667千円	自己資金	テレビCM作成等

(3) 対処すべき課題

当期は、日経平均が一時2万4千円台を回復するなど、日本を含めた世界の株式市場が盛り上がりを見せたことから、商いも順調に推移し、比較的良好な収益環境が続きました。

今期は、国内、海外ともに重要な政治イベントを控えております。9月の自民党総裁選や11月の米国中間選挙の行方が、マーケットに大きな影響を与える可能性があり、注視していく必要があります。

一方、世界景気は緩やかな回復傾向を維持しており、好景気が株式市況を下支えするものと思われれます。しかし、悪化する中東情勢により原油価格が上昇しており、そのことが景気を冷やす可能性があるほか、米国の利上げのピッチによっては金利がさらに上昇し、新興国からのマネー流出が懸念されます。以上のような環境のもと当社は、迅速な判断と機動的な行動によって、あらゆる資産を柔軟に活用して対応していきます。

また、顧客本位の営業を徹底させるため、営業員の人事考課を収益重視から、より総合評価へとシフトしております。このほか、派遣研修や勉強会をさらに増やし、社員のコンプライアンス意識、スキルアップを図っていきます。

ここ数年、フィンテックの普及やAIによって、金融を取り巻く環境は大きく変化しております。これまで以上に、変化への素早い対応と柔軟な発想により、顧客に信頼され選ばれるコンサルティングを追求してまいります。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：千円)

	平成30年3月期	平成29年3月期	平成28年3月期
資本金	343,560	343,560	343,560
発行済株式総数(千株)	2,800	2,800	2,800
営業収益	966,771	786,702	972,749
(受入手数料)	710,555	601,227	788,952
((委託手数料))	499,663	379,471	470,661
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	—	—	—
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	123,605	135,473	217,597
((その他の受入手数料))	87,287	86,281	100,693
(トレーディング損益)	228,327	160,064	139,680
((株券等))	116,940	62,177	23,290
((債券等))	95,567	88,694	124,090
((その他))	15,819	9,193	△7,700
純営業収益	955,757	777,313	950,923
経常損益	187,722	71,967	133,214
当期純損益	124,697	15,081	86,437

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成30年3月期	平成29年3月期	平成28年3月期
自己	12,380	3,106	3,060
委託	50,925	38,864	49,857
計	63,305	41,971	52,917

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成30年3月期	株券	—	—	—	5	17	—
	国債証券	—		—	—		—
	地方債証券	—		—	—		—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—
	社債証券	—	—	—	—	—	479
	受益証券				6,027	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	6,027	—	479
平成29年3月期	株券	—	—	—	9	—	—
	国債証券	—		—	1		—
	地方債証券	—		—	—		—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—
	社債証券	—	—	—	—	—	—
	受益証券				10,429	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	10,430	—	—
平成28年3月期	株券	—	—	—	27	—	—
	国債証券	—		—	—		—
	地方債証券	—		—	—		—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—
	社債証券	—	—	—	100	—	75
	受益証券				14,969	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	15,069	—	75

(注) 合計欄には株数を除いた合計を表示しています。

(3) その他業務の状況

該当事項はありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	平成30年3月期	平成29年3月期	平成28年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	434.5%	469.9%	450.2%
固定化されていない自己資本 (A)	1,548	1,458	1,375
リスク相当額合計 (B)	356	310	305
市場リスク相当額	150	124	79
取引先リスク相当額	29	18	25
基礎的リスク相当額	176	167	200

(注) 比率、金額ともに表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

区 分	平成30年3月期	平成29年3月期	平成28年3月期
使 用 人	60人	62人	64人
(うち外務員)	59人	55人	56人

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

金額（単位：千円）

区 分	当事業年度 (平成30年3月31日)	前事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	410,293	620,395
預託金	3,401,577	3,500,000
（顧客分別金信託）	3,400,000	3,500,000
（その他の預託金）	1,577	—
トレーディング商品	773,905	545,877
（商品有価証券等）	773,905	545,877
約定見返勘定	190,148	52,989
信用取引資産	1,335,726	827,844
（信用取引貸付金）	1,318,276	821,668
（信用取引借証券担保金）	17,449	6,176
立替金	19	671
募集等払込金	—	—
短期差入保証金	18,000	68,000
（信用取引差入保証金）	18,000	68,000
有価証券等引渡未了勘定	99,641	44,699
短期貸付金	—	—
前払金	—	—
前払費用	266	317
未収入金	—	3,012
未収収益	33,289	25,005
繰延税金資産	2,762	—
その他の流動資産	1,694	1,435
貸倒引当金	—	—
流動資産合計	6,267,323	5,690,250
固定資産		
有形固定資産	169,334	174,770
（建物）	59,232	66,603
（器具備品）	10,372	8,437
（土地）	99,729	99,729
無形固定資産	10,110	11,096
（電話加入権）	1,447	1,447
（その他無形固定資産）	8,662	9,648
投資その他の資産	139,565	155,524
（投資有価証券）	99,672	115,786
（出資金）	—	—
（長期貸付金）	12,537	13,769
（長期差入保証金）	26,599	26,736
（長期前払費用）	—	—
（繰延税金資産）	1,483	—
（その他の投資等）	630	630
（貸倒引当金）	△1,357	△1,397
固定資産合計	319,010	341,391
繰延資産	—	—
資産合計	6,586,334	6,031,641

貸借対照表（続き）

区 分	当事業年度 (平成30年3月31日)	前事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	179,156	57,150
信用取引負債	831,673	512,591
(信用取引借入金)	814,223	506,415
(信用取引貸証券受入金)	17,449	6,176
預り金	3,131,196	3,254,482
(顧客からの預り金)	3,033,646	3,150,033
(その他の預り金)	97,550	104,448
受入保証金	236,934	160,149
(信用取引受入保証金)	236,934	160,149
短期借入金	300,000	300,000
前受金	—	—
前受収益	—	—
未払金	14,113	—
未払費用	9,190	3,057
未払法人税等	55,149	6,368
繰延税金負債	—	—
賞与引当金	9,000	—
その他の流動負債	—	—
流動負債合計	4,766,413	4,293,799
固定負債		
繰延税金負債	—	3,450
その他の固定負債	3,720	3,720
固定負債合計	3,720	7,170
引当金		
金融商品取引責任準備金	16,373	16,373
引当金合計	16,373	16,373
負債合計	4,786,507	4,317,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	343,560	343,560
資本剰余金	166,356	166,356
(資本準備金)	166,356	166,356
利益剰余金	1,280,636	1,183,939
(利益準備金)	42,000	42,000
(その他の利益剰余金)	1,238,636	1,141,939
((積立金))	750,000	750,000
((繰越利益剰余金))	488,636	391,939
自己株式	—	—
株主資本合計	1,790,552	1,693,855
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額	9,274	20,443
評価・換算差額等合計	9,274	20,443
純資産合計	1,799,827	1,714,298
負債・純資産合計	6,586,334	6,031,641

(2) 損益計算書

区 分	当事業年度		前事業年度	
	自 平成 29 年 4 月 01 日	至 平成 30 年 3 月 31 日	自 平成 28 年 4 月 01 日	至 平成 29 年 3 月 31 日
営業収益	966,771		786,702	
受入手数料	710,555		601,227	
(委託手数料)	499,663		379,471	
(引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料)	—		—	
(募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱手数料)	123,605		135,473	
(その他の受入手数料)	87,287		86,281	
トレーディング損益	228,327		160,064	
(株券等トレーディング損益)	116,940		62,177	
(債券等トレーディング損益)	95,567		88,694	
(その他トレーディング損益)	15,819		9,193	
金融収益	27,888		25,410	
金融費用	11,014		9,388	
純営業収益	955,757		777,313	
販売費・一般管理費	780,946		718,691	
(取引関係費)	108,265		96,547	
(人件費)	487,135		456,412	
(不動産関係費)	134,667		122,374	
(事務費)	6,497		4,463	
(減価償却費)	18,867		17,397	
(租税公課)	4,157		4,663	
(貸倒引当金繰り入れ)	—		—	
(その他)	21,355		16,834	
営業損益	174,810		58,621	
営業外収益	13,808		13,839	
雑益	13,808		13,839	
営業外費用	896		493	
雑損	896		493	
経常損益	187,722		71,967	
特別利益	—		—	
投資有価証券売却益	—		—	
貸倒引当金戻入	—		—	
その他	—		—	
特別損失	—		35,076	
投資有価証券強制評価減	—		999	
証券取引責任準備金繰り入れ	—		—	
その他	—		34,076	
税引前当期純損益	187,722		36,890	
法人税等	65,774		21,386	
法人税等調整額	△2,750		423	
当期純損益	124,697		15,081	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日）

金額（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					任意積立金等	繰越利益剰余金		
当期首残高	343,560	166,356	—	166,356	42,000	750,000	404,857	1,196,857
当期変動額								
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金による配当	—	—	—	—	—	—	△28,000	△28,000
当期純利益	—	—	—	—	—	—	15,081	15,081
自己株式の取得・処分	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本の計数の変動	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△12,918	△12,918
当期末残高	343,560	166,356	—	166,356	42,000	750,000	391,939	1,183,939

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	—	1,706,773	15,194	—	—	15,194	—	1,721,968
当期変動額								
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金による配当	—	△28,000	—	—	—	—	—	△28,000
当期純利益	—	15,081	—	—	—	—	—	15,081
自己株式の取得・処分	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本の計数の変動	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	5,248	—	—	5,248	—	5,248
当期変動額合計	—	△12,918	5,248	—	—	5,248	—	△7,670
当期末残高	—	1,693,855	20,443	—	—	20,443	—	1,714,298

当事業年度（自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日）

金額（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					任意積立金等	繰越利益剰余金		
当期首残高	343,560	166,356	—	166,356	42,000	750,000	391,939	1,183,939
当期変動額								
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金による配当	—	—	—	—	—	—	△28,000	△28,000
当期純利益	—	—	—	—	—	—	124,697	124,697
自己株式の取得・処分	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本の計数の変動	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	96,697	96,697
当期末残高	343,560	166,356	—	166,356	42,000	750,000	488,636	1,280,636

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	—	1,693,855	20,443	—	—	20,443	—	1,714,298
当期変動額								
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金による配当	—	△28,000	—	—	—	—	—	△28,000
当期純利益	—	124,697	—	—	—	—	—	124,697
自己株式の取得・処分	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本の計数の変動	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	△11,168	—	—	△11,168	—	△11,168
当期変動額合計	—	96,697	△11,168	—	—	△11,168	—	85,528
当期末残高	—	1,790,552	9,274	—	—	9,274	—	1,799,827

(4) 個別注記表

[重要な会計方針に係る事項]

① 有価証券取引等の評価基準及び評価方法

所有有価証券の評価方法は、期末に保有する有価証券をその保有目的により、売買目的有価証券、満期保有目的債券、子会社及び関連会社株式、その他有価証券に区分し、売買目的有価証券については時価法、満期保有目的債券については償却原価法、子会社及び関連会社株式については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては時価法、その他有価証券のうち時価のないものについては原価法を採用しております。

② 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法は、有形固定資産は定率法、(ただし、平成10年4月以降に取得した(建物付属設備を除く)建物については定額法)、その他の資産については定額法を採用し、償却額の計算は税法基準によっております。

なお、平成19年3月の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく方法による取得価格の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

③ 引当金の計上基準

貸倒引当金は、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準

委託手数料については、約定基準に基づいて経理処理をしております。

⑤ リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑥ 消費税の処理方法

消費税の会計処理は税抜き方法によっております。

⑦ その他の事項

当社の退職給付制度は、日本生命保険相互会社の確定給付企業年金制度を採用し、平成30年3月末現在の要支給額129,699千円に対し、日本生命保険相互会社の年金資産報告書による積立額は154,884千円となっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません

[貸借対照表等に関する注記]

1. 担保に供している資産

貸借対照表に計上の資産で該当するものではありませんが、信用取引負債 831,673 千円の担保として保管有価証券 1,408,478 千円（期末時価）を差し入れております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 287,387 千円

3. 関係会社に対する金銭債権・債務

長期金銭債権 10,000 千円

長期金銭債務 0 千円

[損益計算書に関する注記]

1. 関係会社との取引高

営業取引高 15,840 千円

営業取引以外の取引高 3,600 千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 事業年度末日の発行済株式数 2,800,000 株

2. 事業年度末日の自己株式数 0 株

3. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成 29 年 6 月 15 日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しています。

金銭配当の総額 28,000 千円

配当の原資 利益剰余金

1 株当たりの配当額 10 円

基準日 平成 29 年 3 月 31 日

効力発生日 平成 29 年 6 月 16 日

4. 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成 30 年 6 月 14 日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しています。

金銭配当の総額 28,000 千円

配当の原資 利益剰余金

1 株当たりの配当額 10 円

基準日 平成 30 年 3 月 31 日

効力発生日 平成 30 年 6 月 15 日

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

金融商品取引責任準備金否認額	5,025千円	(前期	5,025千円)
減価償却費超過否認額	565千円	(前期	577千円)
繰延税金資産(固定)小計	5,590千円	(前期	5,602千円)
賞与引当金	2,762千円	(前期	0千円)
一括償却資産否認額	0千円	(前期	0千円)
繰延税金資産(流動)小計	2,762千円	(前期	0千円)
繰延税金資産合計	8,352千円	(前期	5,602千円)

繰延税金負債

投資有価証券評価損益	4,106千円	(前期	9,052千円)
繰延税金負債(固定)小計	4,106千円	(前期	9,052千円)
繰延税金負債合計	4,106千円	(前期	9,052千円)

繰延税金資産の純額 4,245千円 (前期 -3,450千円)

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

1. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用する主要な物件としてコンピュータ関連機器、株価等表示機器及び車輛15台があります。

[関連当事者との取引に関する注記]

開示対象となる重要な取引はありません。

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額 642円79銭
2. 1株当たり当期純損益 44円53銭

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

[その他の注記]

1. 当社の事業報告及び計算書類は、「会社法」(平成17年7月26日法律第86号)、「会社法施行規則」(平成18年2月7日法務省令第12号)、「会社計算規則」(平成18年2月7日法務省令第13号)の規定のほか「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(1) 短期借入金（単位：千円）

借入先	平成30年3月期	平成29年3月期
(株)熊本銀行	150,000	150,000
(株)肥後銀行	150,000	150,000

信用取引貸付金収益の原資として借入れております。

(2) 信用取引借入金（単位：千円、単位未満は切捨て）

借入先	平成30年3月期	平成29年3月期
岩井コスモ証券（株）	438,684	334,258
(株)証券ジャパン	375,539	172,156
合 計	814,223	506,415

(3) 長期借入金はありません。

3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益

（単位：千円）

種 類	平成30年3月期			平成29年3月期		
	取得原価	貸借対照表計上額	評 価 損 益	取得原価	貸借対照表計上額	評 価 損 益
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
(1)株券	—	—	—	—	—	—
(2)債券	—	—	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	86,291	99,672	13,381	86,291	115,786	29,495
(1)株券	86,291	99,672	13,381	86,291	115,786	29,495
(2)債券	—	—	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—	—	—
合 計	86,291	99,672	13,381	86,291	115,786	29,495

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く

4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

監査法人等による監査は、受けておりません。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

統括する組織	業務を担当する組織	主な業務分掌
内部管理統括責任者	監査部	<ul style="list-style-type: none"> ・法令遵守の統括指導並びに社内監査に関する事項 ・主務官庁等の検査等に関する事項 ・主務官庁等からの調査依頼に関する事項 ・顧客管理に関する事項 ・顧客の苦情処理に関する事項 ・証券事故に関する事項 ・紛争処理に関する事項 ・分別管理業務の検証に関する事項 ・リスク管理状況の検証に関する事項
	総務部 業務管理課	<ul style="list-style-type: none"> ・法令遵守の指示・指導に関する事項 ・諸規則（業務・社内関係規程）に関する事項 ・残高照合等に関する事項 ・諸承認に関する事項 ・信用取引等の管理に関する事項 ・重要帳票の管理に関する事項 ・営業資料の承認 ・顧客の相続手続きに関する事項 ・社内規程に基づく監査部監査に関する事項 ・有価証券受渡し業務 ・有価証券の保管に関する業務 ・公社債及び受益証券に関する業務 ・分別管理に関する業務（分別保管に関する事項） ・信用取引業務 ・累積投資に関する業務 ・外国証券に関する業務 ・付随業務に関する業務 ・取引報告書の作成及び発送 ・コンピューターの管理及び運営（日常の運営管理） ・法定帳簿等の作成、発送、保管

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規程に基づく分別管理の状況

①顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成30年3月31日現在の金額	平成29年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	3,339	3,467
期末日現在の顧客分別金信託額	3,400	3,500
期末日現在の顧客分別金必要額	3,193	3,281

②有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成30年3月31日現在		平成29年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	34,861千株	110千株	45,245千株	98千株
債券	額面金額	2百万円	4,840百万円	14百万円	5,186百万円
受益証券	口数	1,188百万口	0百万口	1,196百万口	0百万口
その他	額面金額	—	—	—	—

尚、受益証券につきましては、当初設定元本1口1円のもの1万口を1口に換算して表示しております。

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成30年3月31日現在	平成29年3月31日現在
株券	株数	989千株	1,500千株
債券	額面金額	—	—
受益証券	口数	0百万口	0百万口
その他	額面金額	—	—

(注) 上表には、受入代用有価証券のうち顧客分別金の計算対象とされるものの弊社と信用取引を行う母店証券会社への再担保差入分を除く。(証券会社の分別保管に関する命令関係)

ハ 管理の状況

管理場所	区分	管理方法	定期照合の方法と照合サイクルについて
母店金融商品取引業者	株券	混蔵管理	月1回、取引先母店金融商品取引業者から送られてくる残高証明書等と当社の帳簿を照合しています。 また、母店金融商品取引業者では、当社の固有財産である有価証券を管理する口座と、顧客有価証券を管理する口座を明確に分けて管理しています。
	債券	振替決済	
	受益証券	混蔵管理	
	外国証券	〃	
信託銀行等 (名義書換ほか)	株券	単純管理	上場廃止等の株券うち、名義書換等のため、信託銀行等へ提出したものについては、当該銘柄、数量及び提供先が顧客毎に直ちに把握できるよう、当社の帳簿等により適宜管理しております。照合は月に1回行われています。
	債券	〃	
	受益証券	—	
	その他	—	
本店金庫	株券	単純管理	顧客有価証券の保管場所は、当社の固有有価証券の保管場所とは明確に区分し、顧客有価証券についてどの顧客の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で保管しています。 照合については、年1回の監査法人の監査、年1回の当社監査部の監査が実施されております。
	株券	混蔵管理	
	債券	—	
	受益証券	—	
	その他	—	
株式会社証券保管振替機構	株券	振替決済	証券保管振替機構では、当社の固有財産である有価証券を管理する口座と顧客有価証券を管理する口座とを明確に分けて管理しています。 また弊社側システムも、帳簿等により、当社の固有財産である有価証券と顧客有価証券とを別々に区分管理しています。 照合は、毎日、証券保管振替機構との間でコンピューターで行われますが、年2回以上は残高証明書を取り寄せて、人の手で照合を行います。
	債券	〃	
	受益証券	〃	
	その他	—	

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

<参考時価情報>

株券の参考時価情報

イ. 保護預り等有価証券

平成30年3月31日現在		平成29年3月31日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
333億26百万円	8億95百万円	340億64百万円	4億95百万円

ロ. 受入保証金代用有価証券

平成30年3月31日現在	平成29年3月31日現在
金額	金額
8億64百万円	8億99百万円

(注) 上表には、お客様からの受入代用有価証券のうち、母店証券会社への再担保差入分を除く。

V. 連結子会社等の状況

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当事項はありません。

2. 関連会社の商号、所在地、資本、事業内容等

商号	本店所在地	資本金	事業内容
有限会社証券ビル	熊本市中央区下通1-7-19	500万円	貸ビル業

(注)有限会社証券ビルは、平成30年3月末現在で当社株式を217,000株(7.74%)保有しております。なお、当社の証券ビルへの出資はありません。

以上

「業務及び財産の状況に関する説明書」は平成30年3月末時点の内容を記載しております。また、記載金額及び数量は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。なお比率は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。(但し、特段の注記がある場合を除きます。)

